

平成30（2018）年度市町村公営企業決算の状況について

栃木県総合政策部市町村課

1 事業数（第1表・第1図）

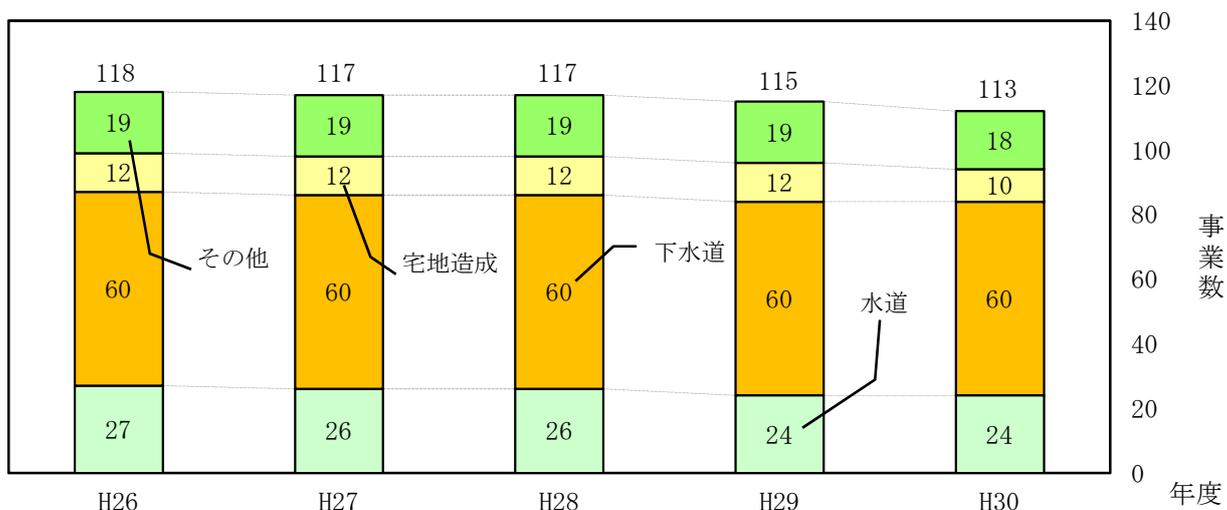
平成30年度における市町村等の地方公営企業数は、法適用企業は前年度から5事業増で36事業、法非適用企業は前年度から8事業減の76業で合計112業である。市町村合併等により、過去のピークであった平成14年度の189事業に比べ77事業（▲40.7%）減少した。

なお、事業数の75.0%は上下水道事業が占めている。

第1表 地方公営企業の事業数

項目	H26	H27	H28	H29(A)	構成比	H30(B)	構成比	B-A
	法適用							
上水道	23	23	23	23	20.0	23	20.5	—
工業用水道	2	2	2	2	1.7	2	1.8	—
病院	3	3	3	3	2.6	3	2.7	—
下水道	2	2	2	2	1.7	7	6.3	5
市場	1	1	1	1	0.9	1	0.9	—
小計	31	31	31	31	27.0	36	32.1	5
法非適用								
簡易水道	4	3	3	1	0.9	1	0.9	—
下水道	58	58	58	58	50.4	53	47.3	▲5
市場	6	6	6	6	5.2	5	4.5	▲1
と畜場	1	1	1	1	0.9	1	0.9	—
観光施設	3	3	3	3	2.6	3	2.7	—
宅地造成	12	12	12	12	10.4	10	8.9	▲2
駐車場	1	1	1	1	0.9	1	0.9	—
介護サービス	1	1	1	1	0.9	1	0.9	—
電気	1	1	1	1	0.9	1	0.9	—
小計	87	86	86	84	73.0	76	67.9	▲8
合計	118	117	117	115	100.0	112	100.0	▲3

第1図 事業数の推移



(注) 水道は、上水道及び簡易水道の計、下水道は、法適用及び法非適用の計である。